

第27期

定時株主総会 招集ご通知

■ 開催日時

2018年6月22日(金曜日) 午前10時(受付開始 午前9時)

■ 開催場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番6号
日本工業倶楽部 3階 大ホール

目次

招集ご通知 1

株主総会参考書類 3

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件

第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

(提供書面)

事業報告 10

連結計算書類等 24

監査報告書 30

朝日工業株式会社

証券コード：5456

証券コード 5456
2018年6月4日

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋三丁目23番5号
(本店所在地：埼玉県児玉郡神川町渡瀬222番地)
朝 日 工 業 株 式 会 社
代表取締役社長 村 上 政 徳

第27期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年6月21日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2018年6月22日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区丸の内一丁目4番6号
日本工業倶楽部 3階 大ホール

3. 目的事項

- 報告事項**
1. 第27期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期（2017年4月1日から2018年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-kg.co.jp/ir/shareholder>）に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。
- ①事業報告の以下の事項
 - 業務の適正を確保するための体制
 - 業務の適正を確保するための体制の運用状況
 - 会社の支配に関する基本方針
 - ②連結計算書類の「連結注記表」
 - ③計算書類の「個別注記表」
- なお、上記事項は、監査等委員会および会計監査人が監査報告を作成する際に行った監査の対象に含まれております。
- ◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.asahi-kg.co.jp/ir/shareholder>）に掲載させていただきます。

株主総会参考書類

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（6名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

監査等委員会は、各候補者はいずれも再任であり、過年度の実績に照らし取締役候補者として相当であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
1	 <p>むら かみ まさ のり 村上 政 徳 (1955年12月25日生)</p>	<p>2007年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ執行役員 コーポレート・コミュニケーション部長</p> <p>2009年4月 興和不動産株式会社常務執行役員ソリューション 事業本部副事業本部長</p> <p>2010年7月 同社常務取締役・常務執行役員ソリューション 事業本部長</p> <p>2012年10月 新日鉄興和不動産株式会社常務取締役・常務執行 役員営業推進本部長兼賃貸住宅事業本部長</p> <p>2013年4月 保土谷化学工業株式会社常務執行役員</p> <p>2013年6月 同社取締役・常務執行役員</p> <p>2015年5月 当社特別顧問</p> <p>2015年6月 当社代表取締役社長（現任）</p>	9,800株
		<p><取締役候補者とした理由></p> <p>村上政徳氏は、大手金融機関での長年の経験や会社経営で培った豊富な知見を有しております。</p> <p>この経験と知見を活かし、強いリーダーシップと決断力で朝日工業グループ全体を牽引してきた実績を踏まえ、今後も更なる貢献が期待できるため、取締役候補者いたしました。</p>	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
2	 <p>なかむらのりゆき 中村紀之 (1957年9月16日生)</p>	<p>1981年4月 西武化学工業株式会社（当社の前身）入社 2001年6月 当社取締役企画室長兼経理財務部長 2002年2月 当社取締役管理本部経理財務部長 2006年6月 当社常務取締役管理本部長 2011年5月 当社常務取締役管理本部長兼環境管理部長 2014年2月 当社常務取締役管理本部長 2015年4月 当社常務取締役鉄鋼建設資材本部長 2017年6月 当社専務取締役鉄鋼建設資材本部長（現任）</p> <p><取締役候補者とした理由> 中村紀之氏は、当社入社以来、経理財務部門を中心に管理本部の要職を歴任し、また、現在は鉄鋼建設資材本部を統括するなど、豊富な業務経験と知見を有しております。 この経験と知見を活かし、今後も更なる貢献が期待できるため、取締役候補者としていたしました。</p>	11,300株
3	 <p>ひろせきよし 広瀬清 (1958年1月28日生)</p>	<p>1981年4月 西武化学工業株式会社（当社の前身）入社 1998年6月 当社関西肥料事業部営業部長 2003年10月 当社農業資材本部肥料事業部営業三部長 2008年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部副事業部長 兼営業三部長 2009年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 2010年6月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 兼営業二部長 2014年7月 当社取締役農業資材本部肥料事業部長 2015年4月 当社取締役農業資材本部副本部長兼肥料事業部長 2016年4月 当社取締役農業資材本部副本部長 2016年6月 当社常務取締役農業資材本部長（現任）</p> <p><取締役候補者とした理由> 広瀬清氏は、当社入社以来、肥料部門を中心に農業資材本部の要職を歴任し、豊富な業務経験と知見を有しております。 この経験と知見を活かし、今後も更なる貢献が期待できるため、取締役候補者としていたしました。</p>	9,500株

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、当社における地位、担当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所有する 当 社 の 株 式 の 数
4	 <p>いな ば すすむ 稲 場 進 (1957年10月18日生)</p>	<p>1982年4月 西武化学工業株式会社（当社の前身）入社 2000年4月 当社農業資材本部農芸事業部園芸部長 2003年10月 当社農業資材本部農芸事業部種苗園芸部長 2007年12月 当社管理本部企画室長 2008年4月 当社管理本部経営企画部長兼広報室長 2010年6月 当社取締役管理本部総合企画部長 2014年3月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 兼総務部長 2014年11月 当社取締役管理本部副本部長兼経営企画部長 2015年6月 当社取締役管理本部副本部長 2017年6月 当社常務取締役管理本部長（現任）</p> <p><取締役候補者とした理由> 稲場進氏は、当社入社以来、農業資材本部や管理本部の要職を歴任し、豊富な業務経験と知見を有しております。 この経験と知見を活かし、今後も更なる貢献が期待できるため、取締役候補者 といたしました。</p>	8,700株
5	 <p>く さ ま まさる 草 間 勝 (1956年2月18日生)</p>	<p>1979年4月 西武化学工業株式会社（当社の前身）入社 2004年7月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部ネジ鉄筋 営業部長 2006年6月 当社管理本部埼玉事業所長 2014年2月 当社管理本部総務部埼玉事業所長 2014年11月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉副工場長 2016年4月 当社鉄鋼建設資材本部埼玉工場長 2016年6月 当社取締役鉄鋼建設資材本部埼玉工場長 2017年6月 当社取締役鉄鋼建設資材本部副本部長兼埼玉 工場長（現任）</p> <p><取締役候補者とした理由> 草間勝氏は、当社入社以来、鉄鋼建設資材本部や管理本部の要職を歴任し、ま た、現在は鉄鋼建設資材本部の製造部門を統括するなど、豊富な業務経験を 知見と有しております。 この経験と知見を活かし、今後も更なる貢献が期待できるため、取締役候補者 といたしました。</p>	6,300株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
6	 <p>せきね まさる 関根 傑 (1968年2月23日生)</p>	<p>1988年4月 朝日工業株式会社 入社 2010年4月 当社鉄鋼建設資材本部事業企画部長 2014年4月 当社鉄鋼建設資材本部鉄鋼事業部埼玉工場副工場長 2014年11月 当社管理本部経理財務部長 2016年5月 当社管理本部総務人事部長 2016年6月 当社執行役員管理本部総務人事部長 2017年6月 当社取締役管理本部副本部長兼総務人事部長(現任)</p> <p><取締役候補者とした理由> 関根傑氏は、当社入社以来、管理本部や鉄鋼建設資材本部の要職を歴任し、豊富な業務経験と知見を有しております。 この経験と知見を活かし、今後も更なる貢献が期待できるため、取締役候補者といたしました。</p>	5,400株

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第2号議案 監査等委員である取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって、現任の監査等委員である取締役全員（5名）が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役5名の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
※1	 たか はし あき ひろ 高橋明宏 (1959年4月18日生)	1982年4月 西武化学工業株式会社(当社の前身)入社 2011年6月 当社内部統制室長(現任)	2,400株
		<監査等委員である取締役候補者とした理由> 高橋明宏氏は、当社入社以来、総務、内部統制および内部監査業務に携わるなど、豊富な業務経験と知見を有しております。 この経験と知見を活かすことにより、監査の実効性の確保や経営の意思決定の透明性の向上に貢献できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者といいたしました。	
※2	 はら だ ひろ ゆき 原田浩行 (1963年10月29日生)	2011年7月 農林中央金庫山形支店長 2014年6月 同金庫営業第一部長 2016年6月 同金庫本店退職出向 系統債権管理回収機構株式会社代表取締役社長 2018年4月 当社特別顧問(現任)	0株
		<監査等委員である取締役候補者とした理由> 原田浩行氏は、大手金融機関グループでの長年の経験や会社経営に携わるなど、豊富な経験と知見を有しております。 この経験と知見を活かすことにより、監査の実効性の確保や経営の意思決定の透明性の向上に貢献できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者といいたしました。	

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
3	 <p>たじましんいち 田島伸一 (1949年6月16日生)</p>	<p>1999年6月 日本航空株式会社上海支店長 2005年5月 株式会社JALナビア福岡代表取締役社長 2007年6月 株式会社JALUX取締役総務人事部・法務部担当 2008年6月 同社取締役常務執行役員企画管理部門長 2009年6月 同社代表取締役社長 2011年7月 信友インターナショナル株式会社特別顧問(現任) 2015年6月 当社社外取締役 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p><監査等委員である取締役候補者とした理由> 田島伸一氏は、日本航空株式会社ならびに関係会社でのビジネス、経営に携わってこられており、海外勤務経験もあることから、幅広い観点からご意見をいただけるものと判断し、監査等委員である取締役(社外取締役)候補者といいたしました。</p>	0株
4	 <p>はなえだひでき 花枝英樹 (1947年9月12日生)</p>	<p>1979年4月 関東学院大学経済学部助教授 1988年4月 成城大学経済学部教授 1996年4月 一橋大学商学部教授 2000年4月 一橋大学大学院商学研究科教授 2010年4月 中央大学総合政策学部教授 2011年4月 一橋大学名誉教授 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)</p> <p><監査等委員である取締役候補者とした理由> 花枝英樹氏は、過去に直接、企業経営に関与された経験はありませんが、経営学の専門家で、長年にわたり大学教授として実績を積み、豊富な学識経験と幅広い知見を有していることから、客観的な観点からご意見をいただけるものと判断し、監査等委員である取締役(社外取締役)候補者といいたしました。</p>	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社の 株式の数
5	 <p data-bbox="258 604 468 695">つちやみつあき 土屋光章 (1954年5月1日生)</p>	<p data-bbox="488 211 1179 567">2004年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員秘書室長 2006年3月 同社常務執行役員 2008年6月 みずほ信託銀行株式会社取締役副社長 2011年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役副社長 2012年4月 みずほ総合研究所株式会社代表取締役社長 2012年6月 日本原子力発電株式会社社外監査役(現任) 2017年6月 株式会社国際協力銀行社外監査役(現任) 2017年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2017年6月 第一リース株式会社監査役(現任)</p> <p data-bbox="511 574 914 695">(重要な兼職の状況) 日本原子力発電株式会社社外監査役 株式会社国際協力銀行社外監査役 第一リース株式会社監査役</p> <p data-bbox="488 718 1345 846"><監査等委員である取締役候補者とした理由> 土屋光章氏は、大手金融機関での長年の経験に加えて、シンクタンクでの経営に携わるなど、専門性の高い経済や業界情報を有しており、幅広い観点からご意見をいただけるものと判断し、監査等委員である取締役(社外取締役)候補者といたしました。</p>	0株

- (注)
1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
 2. ※印は、新任の候補者であります。
 3. 田島伸一氏、花枝英樹氏および土屋光章氏は、社外取締役候補者であります。
 4. 田島伸一氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年、当社監査等委員である取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
 5. 花枝英樹氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年、当社監査等委員である取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。
 6. 土屋光章氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年、当社監査等委員である取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
 7. 当社は、田島伸一氏、花枝英樹氏および土屋光章氏を東京証券取引所の定めに基づき独立役員として同取引所に届けております。
 8. 土屋光章氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社みずほ銀行の業務執行者の三親等以内の親族であります。
 9. 田島伸一氏、花枝英樹氏および土屋光章氏の各氏と当社との間で責任限定契約を締結しており、各氏の再任が承認可決された場合、当社は各氏との間の責任限定契約を継続いたします。また、本議案が原案どおり承認可決され、高橋明宏氏および原田浩行氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は各氏との間で責任限定契約を締結する予定であります。責任限定契約内容の概要は次のとおりであります。
監査等委員である取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、善意かつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。

以上

(提供書面)

事業報告

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過および成果

当連結会計年度のわが国経済は、生産活動が緩やかに増加し、雇用および所得情勢も堅調に推移するなど、回復基調が続いています。

このような状況の中、当社グループは、2016年5月に公表した2018年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」に基づき、諸施策を着実に推進しております。

しかし、建設需要が底堅く推移しているにもかかわらず、鉄筋需要の低迷に加え、主副原料の価格上昇により主力事業である鉄鋼建設資材事業が低調な展開となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高は35,878百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業損失は64百万円（前連結会計年度は営業利益1,200百万円）、経常損失は74百万円（前連結会計年度は経常利益1,115百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は362百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益820百万円）となりました。

事業（セグメント）別の状況は次のとおりであります。

事業（セグメント）別売上高

区分	第26期 (前連結会計年度) (2017年3月期)	第27期 (当連結会計年度) (2018年3月期)	前連結会計年度比	
			金額	増減率
鉄鋼建設資材事業	百万円 17,452	百万円 20,995	百万円 3,542	% 20.3
碎石砕砂・ マテリアルリサイクル事業	2,095	2,364	269	12.8
農業資材事業	12,723	12,464	△259	△2.0
その他事業	338	464	125	37.1
調整額	△255	△410	△154	—
合 計	32,354	35,878	3,523	10.9

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響を与える建設需要は、オリンピック関連工事も始動し、全般的には堅調に推移しましたが、人手不足による工期短縮化を背景に鉄筋造から鉄骨造へのシフトが進んだことで、鉄筋の出荷は前年度並みとなりました。一方、鉄スクラップ価格は国内の鉄筋以外の品種の需要動向や、アジア地区の需要動向に大きく影響を受け、高値基調が継続したことに加え、合金鉄・電極・耐火物等の副資材価格も海外需要の高まりによって上昇し、大幅なコストアップを余儀なくされました。

このような中、販売価格の改善に注力いたしましたが、主副原料価格の上昇スピードに追いつかず、前連結会計年度と比べ減益となりました。

この結果、売上高は20,995百万円（前連結会計年度比20.3%増）、セグメント利益は85百万円（前連結会計年度比93.5%減）となりました。

<碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

碎石砕砂事業では販売エリアにおける生コンクリート向け、アスファルト合材向けともに需要が好調に推移したことに加え、販売先新規開拓の進展により販売数量が増加しました。また、2016年に取得した新砵区と既存砵区を繋ぐ原石運搬道路造成による生産性向上も加わり、増収増益となりました。

マテリアルリサイクル事業では、がれき類の集荷量が年度末に減少しましたが、単価の高い集荷品が増加し、増収増益となりました。

この結果、売上高は2,364百万円（前連結会計年度比12.8%増）、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

<農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響を与える肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向となっております。また、農林水産省の「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格引き下げの取組みも開始されました。

このような状況の中、主力事業である肥料事業では、受託生産品の出荷数量が減少したことに加え、生産資材価格引き下げの影響により無機肥料の販売価格が下落しましたが、家畜糞堆肥を原料とした「エコレット」などの有機質肥料を中心に、自社ブランド品の販売拡大に努めたことで、前年度並みの収益を確保いたしました。

種苗事業では、新品種の大玉トマト「有彩（ありざ）」やカボチャ「プリメラ」、メロン台木などの販売拡大を行い、前年度と比べ増収となりました。

乾牧草事業では、国内における需要が底堅く、販売数量が前年度と比べ増加しました。また、豪州合弁会社の業績は、中国の需要が堅調に推移したことから販売数量が増加し、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は12,464百万円（前連結会計年度比2.0%減）、セグメント利益は808百万円（前連結会計年度比9.3%増）となりました。

<その他事業>

報告セグメント以外の事業業績は、売上高は464百万円（前連結会計年度比37.1%増）、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比11.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、上記各セグメント別売上高の合計からセグメント間の内部売上高410百万円を差引き、35,878百万円となり、営業利益は、上記各セグメント別利益の合計からセグメント間の取引消去額、持分法による投資利益および管理部門経費など各事業に帰属しない全社費用の合計1,114百万円を差引き、64百万円の損失となりました。

このような状況を受けまして、当連結会計年度におきましては、企業価値向上に向けた事業投資が喫緊の課題であるとの判断により、誠に遺憾ながら期末配当を見送らせていただくことといたします。

② 設備投資の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は1,455百万円であり、その主な内容は、将来を見据えた既存設備の維持・更新投資であります。

③ 資金調達の状況

当社は、設備資金や運転資金として2,600百万円の長期借入金による調達と、無担保社債（発行総額600百万円）の発行を行っております。また、当社の子会社である株式会社上武は、設備資金や運転資金として506百万円を長期借入金により調達しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

営業成績および財産の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分	第24期 (2015年3月期)	第25期 (2016年3月期)	第26期 (2017年3月期)	第27期 (当連結会計年度) (2018年3月期)
売 上 高 (百万円)	35,494	36,348	32,354	35,878
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	348	1,931	1,115	△74
親会社株主に帰属する 当期純利益または親会 社株主に帰属する当期 純損失 (△) (百万円)	549	2,503	820	△362
1株当たり当期純利益 または1株当たり当期 純損失 (△) (円)	78.52	357.67	117.15	△51.82
総 資 産 (百万円)	27,938	25,828	27,507	30,514
純 資 産 (百万円)	6,028	7,716	8,404	7,872

(注) 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。

- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株 式 会 社 上 武	30百万円	100.0%	碎石砕砂の製造販売、建設廃材等の中間処理、再生骨材・木くずチップの製造販売

(注) 上記の重要な子会社を含め、連結子会社は3社であります。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き改善し、輸出・設備投資を中心に、景気の回復が継続すると予想されますが、米中の貿易摩擦や東アジア・中東等の地政学的リスクなど不確実な要因もあり、引き続き注視が必要です。

このような状況の中、2018年度は3カ年の中期経営計画「ASAHI2018プロジェクト」の最終年度となります。鉄鋼事業および農業事業を取り巻く事業構造の変化へ対応すべく「スペシャリティ分野（強みを有する分野）への経営資源のシフト」の各戦略を、よりスピードアップして実行することで、収益確保・拡大を図ってまいります。

事業（セグメント）別の重点施策は次のとおりです。

<鉄鋼建設資材事業>

鉄鋼建設資材事業の業績に影響がある建設需要は、遅れていたオリンピック関連や再開案件等の工事が本格化し、2018年度以降は鉄筋需要が回復に向かうことが期待されます。ただし、足元の事業環境は、鉄スクラップ価格の乱高下や副資材の相次ぐ値上げに加え、運送費の高騰が現実のものとなり、更なる販売価格の改善が必要な状況となっております。

このような状況の中、販売価格の改善に加え、中期経営計画に掲げた高強度鉄筋、ねじ節鉄筋や再開した特殊鋼の販売拡大を目指してまいります。

<砕石砕砂・マテリアルリサイクル事業>

砕石砕砂事業では、生コンクリート、アスファルト合材向け需要は堅調に推移することが予想されます。

今後、2016年に取得した新砵区の良質な資源を活用し更なる生産性向上を図るとともに、新規先開拓など販売拡大を目指し、埼玉県ナンバー1の地位を磐石なものとしします。

<農業資材事業>

農業資材事業の業績に影響がある肥料需要は、作付面積の減少、施肥の省力化などにより減少傾向が予想されます。加えて、「農業競争力強化プログラム」における生産資材価格の引下げが加速することが予想され、機動的な対応が求められています。

このため、肥料事業では、製造技術に強みを有する有機質肥料への経営資源シフトを行い、未利用資源活用による原料開発や3工場一体運営による生産効率化を通じた更なるコストダウンを推進いたします。

また、家庭園芸肥料では、全国のホームセンター販売を視野に入れた生産体制の見直しや配送の合理化を実施してまいります。

種苗事業では、自社品種である大玉トマト「有彩（ありさ）」やカボチャ「プリメラ」、野菜の台木、新たに導入したブロッコリーを中心に、国内外への販売を拡大してまいります。

乾牧草事業では、関連会社であるジョンソン朝日との一体運営により、中国を中心としたアジア諸国への販売拡大を目指してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は43,000百万円（前連結会計年度比19.8%増）、営業利益は1,100百万円（前連結会計年度は営業損失64百万円）、経常利益は1,100百万円（前連結会計年度は経常損失74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は750百万円（前連結会計年度は会社株主に帰属する当期純損失362百万円）を見込んでおります。

(5) 主要な事業（セグメント）内容（2018年3月31日現在）

- ① 鉄鋼建設資材事業
 - 鉄鋼事業：鉄筋用棒鋼、構造用鋼等の製造販売
 - ねじ節鉄筋事業：ねじ節鉄筋の製造販売
- ② 碎石砕砂・マテリアルリサイクル事業
 - 碎石砕砂事業：碎石砕砂の製造販売
 - マテリアルリサイクル事業：建設廃材等の中間処理、再生骨材・木くずチップの製造販売
- ③ 農業資材事業
 - 肥料事業：有機質肥料、無機肥料の製造販売
 - 種苗事業：野菜等種苗の生産販売
 - 乾牧草事業：乾牧草の輸入販売

(6) 主要な営業所および工場（2018年3月31日現在）

- ① 当社

本社		東京都豊島区
事業所	埼玉事業所（全部門）	埼玉県児玉郡神川町
	大阪事業所（肥料）	大阪府大阪市北区
工場	埼玉工場（鉄鋼・ねじ節鉄筋）	埼玉県児玉郡神川町
	関東工場（肥料）	埼玉県児玉郡神川町
	千葉工場（肥料）	千葉県旭市
	関西工場（肥料）	滋賀県甲賀市
- ② 主要な子会社

株式会社上武	埼玉県秩父郡皆野町
--------	-----------

(7) 使用人の状況 (2018年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
489名 (102名)	17名増 (7名増)

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であり、当社グループから当社グループ外への出向者を除いており、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
428名 (44名)	9名増 (一)	39.7歳	15.0年

- (注) 1. 使用人数は、就業人員であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員等を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2018年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	2,096百万円
農林中央金庫	1,714
三井住友信託銀行株式会社	1,700
株式会社群馬銀行	1,556
株式会社りそな銀行	1,257

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2018年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 24,000,000株
- ② 発行済株式の総数 7,000,000株 (自己株式200,000株を除く)
- ③ 株主数 7,776名
- ④ 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
阪 和 興 業 株 式 会 社	600,000株	8.6%
三 井 物 産 株 式 会 社	600,000	8.6
ア サ ガ ミ 株 式 会 社	522,000	7.5
片 倉 コ ー プ ア グ リ 株 式 会 社	300,000	4.3
農 林 中 央 金 庫	210,000	3.0
東 京 鐵 鋼 株 式 会 社	200,000	2.9
日 本 マ タ イ 株 式 会 社	181,000	2.6
伊 藤 忠 丸 紅 住 商 テ ク ノ ス チ ー ル 株 式 会 社	180,000	2.6
カ ネ ヒ ラ 鉄 鋼 株 式 会 社	180,000	2.6
株 式 会 社 ク レ デ ィ セ ゾ ン	134,700	1.9

(注) 持株比率は自己株式 (200,000株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役 の 状況 (2018年 3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	村上政徳	
専務取締役	中村紀之	鉄鋼建設資材本部長
常務取締役	広瀬清	農業資材本部長
常務取締役	稲場進	管理本部長
取締役	草間勝	鉄鋼建設資材本部副本部長兼埼玉工場長
取締役	関根傑	管理本部副本部長兼総務人事部長
取締役(常勤監査等委員)	田島一郎	
取締役(常勤監査等委員)	佐藤光	
取締役(監査等委員)	田島伸一	
取締役(監査等委員)	花枝英樹	中央大学総合政策学部教授
取締役(監査等委員)	土屋光章	日本原子力発電株式会社社外監査役 株式会社国際協力銀行社外監査役 第一リース株式会社監査役

- (注) 1. 取締役田島 伸一氏、取締役花枝 英樹氏および取締役土屋 光章氏は、社外取締役であります。
2. 社内外の日常的な情報収集、社内的重要会議への出席、内部監査部門との密接な連携により、効率的かつ実効的な監査を行い、監査等委員会の監査・監督機能をより強化するため、常勤監査等委員を選定しております。
3. 監査等委員土屋 光章氏は、大手金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員土屋 光章氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社みずほ銀行の業務執行者の三親等以内の親族であります。
5. 当事業年度の役員の変動は、次のとおりであります。
- (1) 退任
2017年6月23日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって、矢口 誠氏が任期満了により取締役を退任いたしました。また、同株主総会終結の時をもって、新垣 良爾氏が辞任により取締役(監査等委員)を退任いたしました。
- (2) 就任
2017年6月23日開催の第26期定時株主総会において、関根 傑氏が新たに取締役に選任され就任いたしました。また、土屋 光章氏が新たに取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款において、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間に、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。

この定めに基づき、当社は各監査等委員との間で責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める額としております。

③ 取締役の報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役（監 査 等 委 員 を 除 く）	7名	161百万円
取 締 役（監 査 等 委 員）	6	56
合 計 （うち社外役員）	13 (4)	218 (18)

- (注) 1. 上記の員数には、2017年6月23日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役（監査等委員を除く）1名および取締役（監査等委員）1名が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 当社は、取締役会の決議により決定する業績連動報酬制度に従い、前年度の会社業績を所定の評価基準に基づき評価し、当該評価に応じて各取締役（監査等委員を除く。）の報酬を決定しております。また、中長期的な業績と連動する報酬として、各取締役（監査等委員を除く。）は、上記の報酬の一定割合を当社役員持株会に毎月拠出し、当社株式の取得に充当しております。業務執行から独立した立場の取締役（監査等委員）の報酬は、固定報酬として取締役（監査等委員）の協議により決定しております。
4. 取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第25期定時株主総会において年額230百万円以内と決議いただいております。
5. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第25期定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役花枝 英樹氏は、中央大学総合政策学部教授を兼職しておりましたが、2018年3月31日をもって当該大学を退職しております。なお、当社と当該大学との間には特別な関係はありません。

ロ 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役土屋 光章氏は、日本原子力発電株式会社社外監査役、株式会社国際協力銀行社外監査役および第一リース株式会社監査役を兼職しております。なお、当社と当該各社との間には特別な関係はありません。

ハ 当事業年度における主な活動状況

氏 名	会 社 役 員 の 地 位	主 な 活 動 状 況
田 島 伸 一	取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度に開催された取締役会20回、監査等委員会18回すべてに出席のほか、会計監査人との監査協議会などにも出席し、議案審議や監査内容等に関して、他社での会社経営や海外勤務の経験に基づいて、幅広い観点からの発言を行っております。
花 枝 英 樹	取 締 役 (監 査 等 委 員)	当事業年度に開催された取締役会20回、監査等委員会18回すべてに出席のほか、会計監査人との監査協議会などにも出席し、議案審議や監査内容等に関して、長年にわたる大学教授としての実績や経営学の知見等に基づいて、幅広い観点からの発言を行っております。
土 屋 光 章	取 締 役 (監 査 等 委 員)	就任後に開催された取締役会15回のうち14回に、監査等委員会13回のうち12回に出席のほか、会計監査人との監査協議会などにも出席し、議案審議や監査内容等に関して、他社での会社経営や大手金融機関での業務経験に基づいて、幅広い観点からの発言を行っております。

(注) 社外取締役田島 伸一氏、社外取締役花枝 英樹氏および社外取締役土屋 光章氏は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。

(4) 会計監査人の状況

- ① 名称 新日本有限責任監査法人
- ② 報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	38百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	39百万円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由
監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況、報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等について会社法第399条の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

再生可能エネルギー固定価格買取制度の減免申請に関する公認会計士等による確認業務を委託しております。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告します。

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、取締役会の意見も聴取し、監査等委員会にて所定の判断基準に基づき、会計監査人の再任の可否を判断します。不再任とする場合は、後任の会計監査人の選任についても検討します。

会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する株主総会議案の内容は、監査等委員会が決定します。

取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

- ⑤ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,956	流動負債	16,242
現金及び預金	4,238	支払手形及び買掛金	6,441
受取手形及び売掛金	6,401	電子記録債務	885
商品及び製品	4,806	短期借入金	4,000
原材料及び貯蔵品	2,080	1年内償還予定の社債	60
その他	431	1年内返済予定の長期借入金	2,427
貸倒引当金	△1	未払法人税等	47
固定資産	12,558	賞与引当金	235
有形固定資産	10,935	未払金	1,044
建物及び構築物	3,070	営業外電子記録債務	518
機械装置及び運搬具	3,963	その他	582
土地	2,656	固定負債	6,399
その他	1,245	社債	660
無形固定資産	216	長期借入金	4,287
投資その他の資産	1,406	退職給付に係る負債	857
投資有価証券	1,205	環境対策引当金	28
その他	202	その他	565
貸倒引当金	△0	負債合計	22,642
		純資産の部	
		株主資本	7,762
		資本金	2,190
		資本剰余金	1,802
		利益剰余金	4,063
		自己株式	△293
		その他の包括利益累計額	110
		その他有価証券評価差額金	75
		為替換算調整勘定	60
		退職給付に係る調整累計額	△25
		純資産合計	7,872
資産合計	30,514	負債純資産合計	30,514

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	35,878
売上原価	29,446
売上総利益	6,431
販売費及び一般管理費	6,496
営業損失	64
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	22
持分法による投資利益	154
仕入割	34
その他	34
営業外費用	
支払利息	135
売上割	76
その他	44
経常損失	74
特別利益	
固定資産売却益	3
投資有価証券売却益	148
特別損失	
固定資産処分損	67
投資有価証券評価損	57
税金等調整前当期純損失	47
法人税、住民税及び事業税	108
法人税等調整額	206
当期純損失	362
親会社株主に帰属する当期純損失	362

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,190	1,802	4,636	△293	8,334
当期変動額					
剰余金の配当			△210		△210
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△362		△362
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△572		△572
当期末残高	2,190	1,802	4,063	△293	7,762

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	160	35	△125	69	8,404
当期変動額					
剰余金の配当					△210
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△362
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△85	25	99	40	40
当期変動額合計	△85	25	99	40	△532
当期末残高	75	60	△25	110	7,872

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	16,568	流動負債	15,534
現金及び預金	3,820	支払手形	152
受取手形	191	電子記録債務	885
電子記録債権	120	買掛金	5,919
売掛金	5,323	短期借入金	4,000
商品及び製品	4,696	1年内償還予定の社債	60
原材料及び貯蔵品	2,037	1年内返済予定の長期借入金	2,295
前払費用	101	リース債務	62
繰延税金資産	81	未払金	993
その他	197	未払費用	149
貸倒引当金	△0	未払法人税等	22
固定資産	10,450	営業外電子記録債務	518
有形固定資産	9,152	前受金	1
建物	2,492	預り金	25
構築物	359	賞与引当金	193
機械及び装置	3,644	資産除去債務	15
車両運搬具	8	その他	240
工具、器具及び備品	232	固定負債	5,579
土地	2,205	社債	660
リース資産	196	長期借入金	3,633
建設仮勘定	14	リース債務	149
無形固定資産	209	繰延税金負債	194
ソフトウェア	117	退職給付引当金	810
施設利用権	82	環境対策引当金	20
電話加入権	8	資産除去債務	81
投資その他の資産	1,088	その他	30
投資有価証券	626	負債合計	21,114
関係会社株式	293	純資産の部	
出資金	3	株主資本	5,828
関係会社出資金	75	資本金	2,190
長期前払費用	49	資本剰余金	1,802
その他	39	資本準備金	1,802
		利益剰余金	2,130
		利益準備金	52
		その他利益剰余金	2,077
		固定資産圧縮積立金	748
		別途積立金	200
		繰越利益剰余金	1,128
		自己株式	△293
		評価・換算差額等	75
		その他有価証券評価差額金	75
資産合計	27,018	純資産合計	5,904
		負債純資産合計	27,018

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		33,459
売上原価		28,000
売上総利益		5,458
販売費及び一般管理費		5,680
営業損失		221
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	46	
仕入割引	34	
その他	28	114
営業外費用		
支払利息	131	
売上割引	76	
その他	35	244
経常損失		350
特別利益		
固定資産売却益	2	
投資有価証券売却益	137	139
特別損失		
固定資産処分損	60	
投資有価証券評価損	57	117
税引前当期純損失		328
法人税、住民税及び事業税	14	
法人税等調整額	197	212
当期純損失		541

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日から
2018年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,879	2,881
当期変動額								
剰余金の配当							△210	△210
当期純損失 (△)							△541	△541
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△751	△751
当期末残高	2,190	1,802	1,802	52	748	200	1,128	2,130

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△293	6,579	152	152	6,732
当期変動額					
剰余金の配当		△210			△210
当期純損失 (△)		△541			△541
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			△77	△77	△77
当期変動額合計	—	△751	△77	△77	△828
当期末残高	△293	5,828	75	75	5,904

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田島 昇 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 加藤 秀満 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、朝日工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年5月10日

朝日工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田島 昇 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 加藤 秀満 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、朝日工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監査報告書

当監査等委員会は、2017年4月1日から2018年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査計画による監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制室と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、常勤監査等委員が子会社監査役を兼任し、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③監査等委員会は会計監査人と定期的に協議を行い、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年5月17日

朝日工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員	佐藤	光	印
常勤監査等委員	田島	一郎	印
監査等委員	田島	伸一	印
監査等委員	花枝	英樹	印
監査等委員	土屋	光章	印

(注) 1. 監査等委員 田島伸一、花枝英樹及び土屋光章は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

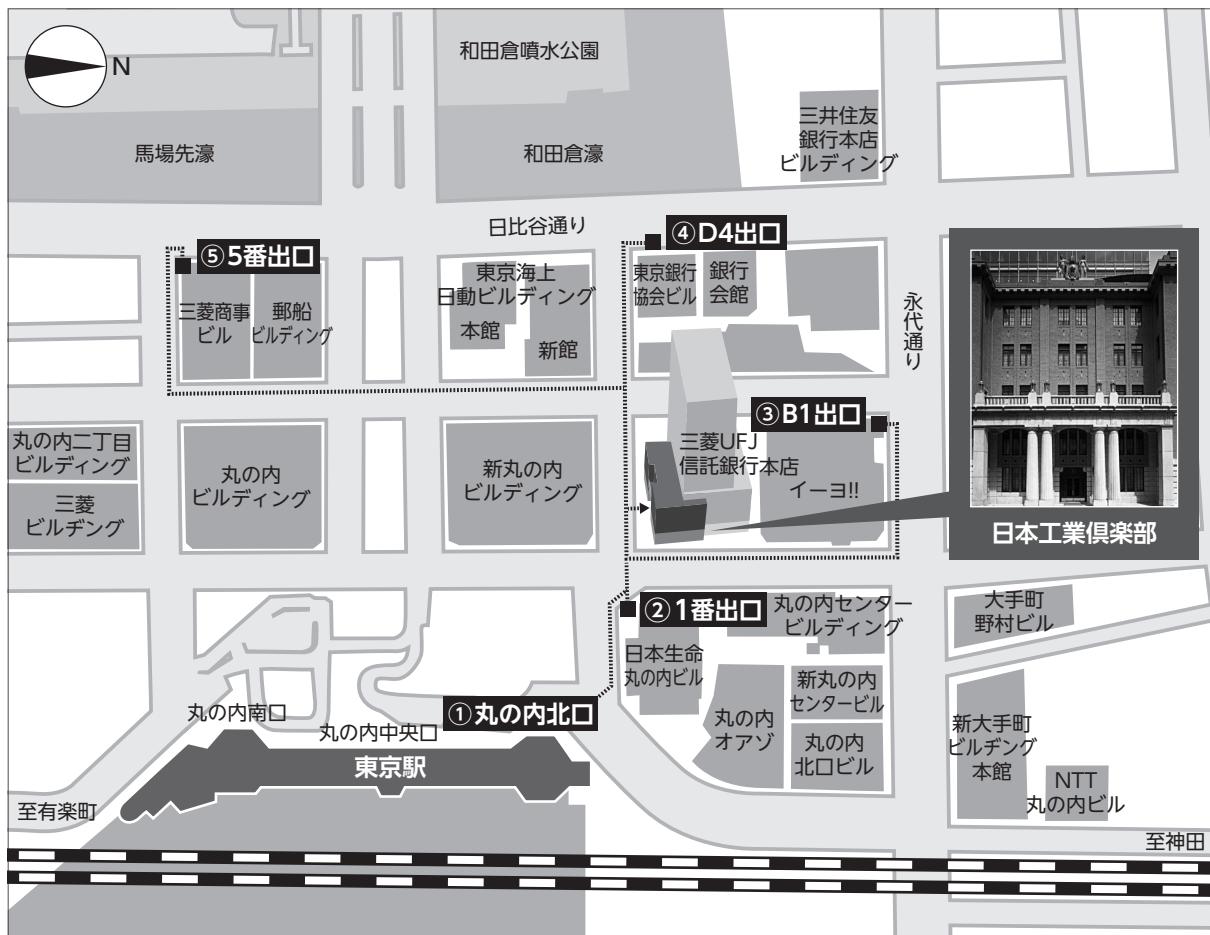
以上

株主総会会場 ご案内図

会場

東京都千代田区丸の内一丁目4番6号

日本工業倶楽部 3階 大ホール



交通のご案内

- | | | | | | | | | | |
|---|-------------------|------|--------------|------|---|--------------------|-------|-------------|------|
| ① | J R | 東京駅 | 丸の内北口 | 徒歩2分 | ④ | 都営三田線
東京メトロ千代田線 | 大手町駅 | D4出口 | 徒歩5分 |
| ② | 東京メトロ丸ノ内線 | 東京駅 | 1番出口 | 徒歩1分 | ⑤ | 東京メトロ千代田線 | 二重橋前駅 | 5番出口 | 徒歩7分 |
| ③ | 東京メトロ
東西線・半蔵門線 | 大手町駅 | B1出口 | 徒歩5分 | | | | | |

※お車でのご来場は、ご遠慮ください。



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方にに基づき、より多くの人へ適切に情報を伝えられるよう配慮した見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。